

森林域における放射性物質流出抑制対策調査（新規）

【平成24年度概算決定額（復旧・復興対策分） 806,367千円】

【（うち復興庁計上分） 806,367千円】

対策のポイント

森林からの放射性物質の流出を抑制するため、放射性物質を含む土砂の崩壊・流出の危険性を把握するための調査を実施します。

<背景／課題>

- ・ 東日本大震災による原発事故により発生した放射性物質は、原発周辺域にとどまらず広範囲の山岳部でも検出されています。
- ・ 放射性物質に汚染された森林で、今後豪雨等により山腹崩壊が発生した際には、放射性物質を含む発生土砂による被害が懸念されます。
- ・ このため、森林域において、土砂流出の危険性が高い箇所等を早急に把握し、崩壊や土砂流出等を抑制する対策の効果的な推進に必要な知見を緊急的に収集・分析し、復興に向けた的確な対策を進める必要があります。

政策目標

汚染実態等を的確に把握し、復興に向けた森林・林業施策を的確に推進

<主な内容>

放射性物質が拡散している範囲において、航空レーザー計測等による地形データの詳細把握を行い、放射性物質を含む土砂の流出危険度や対策の優先度を検討するための調査を実施します。

<委託先>

民間団体

<事業実施期間>

平成24年度

[担当課：林野庁治山課]